

ここが  
聞きたい!

一

般

質

問

登壇順に、質問と  
答弁を要約して一  
部掲載します。



小林 久 議員

### 地上デジタル放送 どうなるのか

**問** 地上デジタル放送が一本化されることについて、行方市内における受信波に対する問題は無いのか。

**答** 総務部長 総務省によると、本市においてもアナログからデジタルに移行することで、新たな難視聴世帯が発生すると見込まれています。ただし、具体的に地域の公表はされていない状況です。

**問** テレビ本体、チューナーなど対応化するに当たり、助成などはあるのか。

**答** 総務部長 総務省による現時点での助成措置はないとの回答です。ただし、低廉で簡易なチューナーの提供に、総務省と経済産業省が連携してメーカーに働きかけを行う考えを持っているようです。

また、経済弱者への受信機購入の支援は、総務省と厚生労働省が連携して検討しているようです。

**問** 共同受信アンテナを利用している場合や、一般家庭などのアンテナ工事への助成などについてはどうなのか。

**答** 総務部長 総務省によると、共同受信施設をデジタル化する際には補助はあるが、一般家庭のアンテナ工事には助成はないということです。難視聴地域の対応は、中継局や共同受信施設の

設置などできる限りの解消を図っていくとしています。最終的に解消の図れない世帯には、5年程度の時限措置として衛星放送を利用した電波で対応すると考えているようです。ただし、この際の設備の助成は、現在未定です。

元来、民間放送事業者は、放送を提供する努力は必要であるが、義務はなく、NHKのみが受信料を徴収していることから、放送を提供する義務があるとのこと。しかし、総務省は、本年5月に「地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン2008」骨子をまとめ、現行のアナログ放送の区域をすべてカバーできるように、国の官庁の横断的な連携によって取り組む方針を示しています。

### 光ファイバー通信サービス誘致は

**問** 北浦局内における現在の状況での不便性から、地域内有志で始まった誘致活動への市としての協力や援助等についての考え方を伺う。

**答** 市長 インターネットの高速通信サービスは、北浦地区の一部で利用できないことから、地元有志によって誘致を目的とした団体を設置し、活動を進めたいとの相談がありました。市としては、北浦地区を広く対象とした活動であり、公共性も高いことからできる範囲での支援を行う意向を示してきました。

これまでの具体的な対応としては、大手通信事業者から市が事情を聴取し、通信サービスの不便性を把握するとともに、その解消策は、光ファイバー通信サービスの提供が必要であると確認しました。また、事業者は採



北浦庁舎にも仮申込書回収箱があります

算性によってサービスの展開を考えると、誘致の際には仮申込書を一定数集約することで通信サービスを開始するとしています。

このため、通信事業者と市が協議をして、北浦地区での仮申込書の必要数を確認し、当該団体へ伝えてきました。本地域で対象となる事業者は2社を想定するもので、もう1社に対しても同様の照会を進める意向です。当面は、団体と通信事業者との連絡調整、あるいは窓口として協力していくことを考えています。

また、一定の誘致活動の後に通信事業者との交渉の余地があるならば、市から事業者への働きかけや要望を行うことも視野に入れ、さらに、当該団体との協議の上、必要な支援を検討していきたいと考えています。

**問** 市では仮申込書等の配布をしてもらえるが、インターネットを一番利用する年代として高い位置にあるPTAの方々の目に届いていないこともある。学校関係を通して配布を要請した場合に可能かどうか。

**答** 教育長 市で区長を通して配布できるものを、子供を通して配布して悪いという理由は成り立たないのではないかと思います。地域の公共の福祉のため、そして学校は地域あつてのもので、ご協力できるように思います。



高橋 正信 議員

### 長寿医療制度の導入をどう考えるのか

ることから、医療費負担の世代間の負担が明確となる長寿医療制度は必要と考えています。

**問** 153万円以下の所得割額のかからない単身世帯で支払う保険料、これは従来の国保で支払った保険料とどのくらいの相違があるのか伺います。

**答** 保健福祉部長 今回の保険料は1万1,200円となります。国保の年額が1万9,800円なので、差し引きますと約8,600円安くなると試算しています。

**問** 厚生年金の平均受給額201万円の方に対しては、安くなっているのかどうか。

**答** 保健福祉部長 約1万4,700円近く国保税の保険料が安くなるという試算がなされます。

発言の中で、誤った比較項目により算定した数字等を答えた※印部分を、左記の正しい数字等に訂正してお読みください。

- ※1 1万6,200円
- ※2 5,000円
- ※3 2万1,600円
- ※4 長寿医療制度

**問** 75歳以上の人口が現在の1,300万人から2025年には約2,200万人に増え、高齢者の医療費も約11兆円から約30兆円に増えると推計され、旧来の老人医療制度では支えきれない状況に新制度の導入がありました。市長は地方自治体の首長として、今回の医療制度の導入をどうとらえていますか。

**答** 市長 行方市でもこの制度に約6,200人が該当されています。現在の行方市の高齢化率は26・5%と県内でも高いところに位置しています。今後この高齢化率も高くなっていくものと思われ、市の財政にとって医療費の負担が占める割合が大きくなるものと予測され

### 耐震化率90%に向けての取り組みは

**問** 我が行方市は他の自治体よりいち早く耐震改修促進計画を4月に公表し、具体的に取り組みを開始したわけですが、平成27年度までにいずれの建物においても90%の耐震化率を目標に上げています。この90%へのより具体的な取り組みを伺います。

**答** 市長 学校施設等の耐震化は、市内の小学校18校のうち16校26棟、中学校4校のうち1校4棟、幼稚園4園のうち2園2棟の校舎と、屋内運動場18棟が耐震診断の対象であるため、複数年により進めていかなければならないのが実態です。公共施設は、耐震改修

連絡調整会議等を設け、計画的、重点的に耐震診断、耐震改修を進めます。一般住宅は、昨年度から耐震診断士派遣事業を取り組み、今後、その状況を踏まえ、耐震改修事業に取り組みでいきたいと考えています。

**問** 一般住宅の耐震改修工事は、国の財政支援を活用するなどとした補助制度を検討ということではなく、導入してほしいと思うがどうでしょうか。

また、国からの補助金だけでは、個人負担が大きくなるように進まないとするれば、市の持ち出しで軽減措置をとってはいけないのかどうか、いろいろ検討していかねれば、耐震化90%は『絵に描いた餅』になってしまおうと思うのですが、いかがなものか。

**答** 市長 そういふ面でも今日の高橋議員の意見も取り入れ、関係者とも話し合いをして、行っていきたいと思えます。



### 汚水処理対策は

**問** 加入率（水洗化率）について伺います。

**問** 行方市において、3省（国土交通省、農林水産省、環境省）で展開してきた事業の普及率を伺います。

**答** 市長 平成20年3月31日現在の各事業の普及率は、国交省の公共下水道は19・17%、農水省の農業集落排水は4・10%、環境省の浄化槽は27・12%で、市全体の普及率は50・39%となっています。

北浦地区の生活排水処理は、さきに提出された北浦地区生活排水事業検討協議会の意見を尊重し、事業推進に当たっては、再度新たに協議会を組織し、進めていきたいと思えます。

**答** 建設部長 流域下水道は49・63%、特定環境公共下水道は46・43%、農業集落排水事業は98・52%で、水洗化率は全体で57・06%となっています。

**問** 下水道事業が地方財政を圧迫してきたのは事実でありますし、行方市としても発想の転換を図っていただき、高度処理型合併浄化槽の設置へ政策転換ができるような対応をしていただきたいと願っています。



高度処理型浄化槽の設置には市の補助があります



貝塚 順一 議員

### 天王崎周辺の利活用は

**問** 国民宿舍白帆荘跡地の利活用について、どのように活性化を図る方針なのか、地元住民の理解や協力性も含めて今後の計画などについてお聞きします。

**答** 市長 市総合計画では、天王崎公園周辺地区を親水レクリエーションゾーンとして位置づけ、交流機能の強化を図ることとしています。昨年度策定した天王崎周辺開発構想を基本に白帆荘跡地を含めた利活用策を進めていく考えです。

構想では、泳げる時代の天王崎を復活させて、「賑わい」「安全・安心」「やさしい雰囲気づくり」によって、「コンセプト」さざ波の砂浜 はだしで遊

べる天王崎」を実現しようとしています。構想づくりでは、「地元住民が利用できる地元密着型とする」と、「施設整備ではなく、利活用プログラムに重点を置くこと」に留意し、地元住民を主体とした霞ヶ浦水辺利活用協議会を設置して、合計9回のワークショップを経てきました。地元住民のアイデアが相当数盛り込まれた市民参画型の計画策定であったと感じています。

**問** 旧町時代、平成10年ごろ白帆荘を核とした天王崎周辺のインフラ整備が計画されていたという話を聞きました。これはどのような計画だったのか、また、今の現状と合わないにしても、当時の改善策についてお聞きします。

**答** 副市長 天王崎地区は、湖水浴場閉鎖後、昭和50年代には県の支援により公園整備を行ってきました。平成に入ってから「水辺の里まちづくり計画」により、平成4年に芝生広場や野外ステージ、展望トイレ、散策路などを整備してきました。さらに平成10年には面的な整備と並行して国民宿舍白帆荘の改築も構想しましたが、全体的な合意形成には至らず、見送られてきた経過があります。

その背景として、当時、公設で建てて国民休暇村などを運営していた財団法人に運営をお願いする

という話もありましたが、経営的なシミュレーション、補助あるいは起債等の問題などがあって、合意形成には至りませんでした。

**問** 国土交通省助成による砂浜造成、砂の流失対策等も含めたことについてお聞きします。

**答** 総務部長 砂浜を復活させるべく、地元住民の皆様が積極的な取り組みを進め、昨年11月、市とともに、国土交通省霞ヶ浦河川事務所へ再生整備の要望を行いました。さらに、国土交通省関東地方整備局へ市長要望、今年2月には国土交通省河川局へ市長及び市議会議員での要望活動を行ってきました。

この活動とあわせて、砂浜再生整備に当たっては、国及び県、市、地元住民代表によって、景観整備ワークショップを開催し、地元意向を十分に反映させた砂浜の案を作

成しています。現在この案をもとに、河川事務所等で詳細設計を進めていると聞いています。整備後も砂の流失がしにくいと考えられています。他地域の事例を十分に検証しながら、慎重に工事を実施するとしています。順調に推移すれば、来年度着工、平成22年度工事完了を見込んでいます。

**問** 天王崎周辺もまだまだ開発の余地はあると思います。我々この世代の中で、またあの賑わった天王崎を復活させるためには、皆さんの努力が必要だと思いませんか。再度復活させるための心構えや考えをお聞きします。

**答** 市長 国土交通省にも、白帆の湯や天王崎周辺整備の整合性を含めて、地元の方が参画できる砂浜の整備をお願いしてきました。

また、地元の麻生商工会から空き店舗や市有地の利活用をしたいとの要望等もあるようです。今、指定管理者を導入していますが、これからは民間が参入できるような方で、事務サイドのいろいろな問題を整理しながら、白帆荘の跡地、天王崎周辺の開発を行っていくつもりです。



地元住民が主体のワークショップ



たくさんの人で賑わう昭和30年代頃の天王崎



高木 正 議員

### 再編交付金の取り扱いは

**問** 日米安全保障会議承認における駐留軍等（米軍）の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づき再編交付金の取り扱いについて。質問の要旨として、今回の交付金は10年間という期限付きの特別の交付金である。またその第1条において、関係住民生活の（騒音、社会被害）安定に及ぼす影響の増加に配慮する必要と地域的限定を確認しており、また、その関係住民生活の利便性の向上及び当該地域の一体的な発展に寄与するための処置であると明確に法文化、規定している。

したがって、その趣旨からいえば、市は受け皿機関としての性格が強く、主体は関係住民であり、交付金の取り扱いに対してはより関係住民に情報

の開示を行い、もって説明、理解を求め、被害対象住民重視の事業のあり方が必要であります。

この駐留軍再編による交付事業は、地域性、期限性という、あるいはその使用目的等において制限性のあるものである。騒音被害、社会不安は精神上においても想像を超える大変影響を及ぼしかねない側面を持つものである。対象地域の人たちにとっては、その日常生活に、朝早くから夜遅くまで毎日子々孫々の代まで負い続けざるを得ないものなのであります。

したがって、この時点での行政判断は、その点で極めて大切であり、重要である。そこに十分な配慮をもって臨んでいただくたい。単なる市の単独的な、一時的な事情により左右されるような財政処分行政であってはならない。10年が過ぎてもなくなったなら、もはや行方市、地元住民が言うべき国の窓口は閉ざされかねません。真摯に地域住民の立場に立った行政の

あり方をお伺いするものであります。

**答** 市長 第1種区域内において、施設整備事業（ハード事業）の実施を進めていきます。もう一つの『当該周辺地域を含む地域の一体的な発展に寄与する』という面からは、地域バランスを考慮した上で、ソフト事業の展開を進めていく考えです。

使途については、防衛省からも明確な方針が示されていない状況にあるため、協議しながら再編交付金の趣旨に沿うような事業を選択し、実施しなければならぬ状況にあります。

**答** 総務部長 地域コミュニティ助成事業は、現在、地区の要望の取りまとめを実施中です。ソフト事業でコミュニティバスの運行を4月から循環バス、7月からデマンド交通と、全区域を対象に実施します。



7月から「行方ふれあい号（デマンド型乗合タクシー）」がスタートしました

**問** 法律の中で、『住民の生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮することが必要と認められるもの』云々というふうに書いてある。これについては、市長の政治判断に基づいて実施、現在ここに至っているわけですが、これらに対する見解をお伺いします。

**答** 市長 行方市全体のバランスを、執行部等で相談しながら事業の展開をしてきました。

区長からの要望は住民の代表ですから、相談しながら、騒音の激しいところは厚くと、行方市として均衡が図れる形での今回の事業は実施しました。

日常生活に寄与する高度な政治、行政判断を示す、これも大事な行政の一面である。対処行政とともに、予想行政が今後はより必要不可欠である。その転換期が行方市においては今にあると確信し、複合的見地に立つ中、広い考えをお聞きします。（時間的、地理的、社会的、自然的要因等を背景として）

### 茨城空港開港間近！市の展望はいかに

**問** 茨城空港開港に向けて行方市の将来への展望について。行方市は、緊急対策として数値目標を設定して明確化し、10年計画を立てる厳しい状況下であります。現実対処行政はもちろん大事であります。行政とはそれだけではなく、



茨城空港イメージ図

日常の住民サービスの奉仕と同時に、住民に先んじて主導性を示し、もって住民生活に寄与する高度な政治、行政判断を示す、これも大事な行政の一面である。対処行政とともに、予想行政が今後はより必要不可欠である。その転換期が行方市においては今にあると確信し、複合的見地に立つ中、広い考えをお聞きします。（時間的、地理的、社会的、自然的要因等を背景として）

**答** 市長 茨城空港から至近距離というメリットを生かし、産業の振興、雇用促進という面からも北浦複合団地の企業誘致を促進したいと考えています。

国内外から来訪者が増加し、交流新時代を迎えることが想定されることから、霞ヶ浦・北浦などの自然環境を生かし、魅力ある地域資源の効果的なPR、地域のイメージアップを図っていきます。

